

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度	令和7年度
--------	-------

施策コード	112	施策	人権の保障
管理事業	交流活動館事業	所管部局	市民部

1	所管 室課	人権政策室交流活動館	事業名	交流活動館管理事業			
事業概要							
交流活動館管理							
活動実績			年度	R 5	R 6	R 7	評価の視点
【貸室利用件数】 貸室対象：1階研修室・2階和室（1）・2階和室（2）・3階ホール 令和5年度 令和6年度 令和7年度 428件 441件 434件			決算額 （千円）	28,537	33,441	33,370	※課題があるものは■ □ 市民ニーズ、社会的役割
			一般財源 の 比率（％）	91.4	91.4	91.8	□ 有効性 ■ 効率性
			事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題			□ 公平性 ■ 持続可能性	
			建築後50年以上が経過し、老朽化が進行 していることから、適宜、建物等の状況 把握に努めるとともに、必要な修繕を行 う必要がある。 貸室の稼働率が低く、引き続き認知度を 上げる取組みが必要である。			今後の実施計画 の方向性・内容	
						継続	
			計画的な修繕や設備の 更新を行い、適切な維 持管理に努める。 施設の認知度を上げる ため、HPやSNSなどを活 用し、更なる広報に努 める。				

2	所管 室課	人権政策室交流活動館	事業名	交流活動館啓発事業													
事業概要																	
人権啓発交流促進																	
活動実績			年度	R 5	R 6	R 7	評価の視点										
吹田市交流活動館地域人権啓発事業等助成金 （研修会、広報・啓発活動、地域・世代間交流等への助成） 【世代間・地域交流事業参加者数】 <table><tr><td>令和5年度</td><td>令和6年度</td><td>令和7年度</td></tr><tr><td>約12,000人</td><td>約12,000人</td><td>約12,000人</td></tr><tr><td>サマーフェスタ サマー合宿 ふれあい映画会 スポーツ週間 きしべプラザ</td><td>約12,000人 35人 — 560人 約600人</td><td>約12,000人 36人 — 578人 約600人</td><td>約12,000人 — 185人 566人 約600人</td></tr></table>			令和5年度	令和6年度	令和7年度	約12,000人	約12,000人	約12,000人	サマーフェスタ サマー合宿 ふれあい映画会 スポーツ週間 きしべプラザ	約12,000人 35人 — 560人 約600人	約12,000人 36人 — 578人 約600人	約12,000人 — 185人 566人 約600人	決算額 （千円）	5,651	5,700	5,700	※課題があるものは■ □ 市民ニーズ、社会的役割
			令和5年度	令和6年度	令和7年度												
			約12,000人	約12,000人	約12,000人												
			サマーフェスタ サマー合宿 ふれあい映画会 スポーツ週間 きしべプラザ	約12,000人 35人 — 560人 約600人	約12,000人 36人 — 578人 約600人	約12,000人 — 185人 566人 約600人											
			一般財源 の 比率(%)	100.0	100.0	100.0	■ 有効性 □ 効率性 □ 公平性 □ 持続可能性										
事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題				今後の実施計画 の方向性・内容													
事業の見直しを行い、定員割れが続いて いたサマー合宿を廃止し、様々な世代が 集うふれあい映画会を実施した。 人権啓発は様々な形態の事業を実施して いるが、複雑・多様化する人権問題の課 題解決を目指して、引き続き取り組む必 要がある。				継続													
				人権問題の課題解決及 び人権意識を高める取 組に対して助成を行 う。													

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和7年度

施策コード	112	施策	人権の保障
管理事業	交流活動館事業	所管部局	市民部

3	所管 室課	人権政策室交流活動館	事業名	交流活動館主催事業			
事業概要							
教養文化講座等							
活動実績			年度	R 5	R 6	R 7	評価の視点
市民の生活文化の向上、健康・福祉の増進、並びに交流を図ることを目的とした教養文化講座（そろばん教室、識字教室、介護予防健康体操教室ほか）及び講演会等の開催			決算額 (千円)	2,996	3,005	2,841	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
			一般財源 の 比率(%)	88.1	88.2	87.5	■ 有効性 ☐ 効率性
			事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題			☐ 公平性 ☐ 持続可能性	
			講座の実施に当たっては、参加者が偏らないよう工夫している。また、アンケート調査結果も活用しながら、人権問題の課題解決や交流の促進につながる事業を展開している。			今後の実施計画 の方向性・内容	
実施回数	令和5年度 281回	令和6年度 284回	令和7年度 264回				継続
受講者数	6,116人	7,120人	6,945人				
市民が気軽に参加できる環境づくりを行い、引続き効果的な事業の実施を図る。							

4	所管 室課	人権政策室交流活動館			事業名	交流活動館相談事業				
事業概要										
総合生活相談・人権ケースワーク										
活動実績					年度	R 5	R 6	R 7	評価の視点	
【相談件数】					決算額 (千円)	12, 635	12, 635	12, 635	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割 ☐ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ■ 持続可能性	
令和5年度 令和6年度 令和7年度										
総合生活相談事業 人権ケースワーク事業					一般財源 の 比率(%)	69.1	76.5	77.3	今後の実施計画 の方向性・内容	
					事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題			継続		
					相談内容は複雑・多様化しており、一件 あたりの対応時間が増えているが、引き 続き丁寧に対応していく必要がある。			相談内容が複雑・多様 化しているため、相談 員のスキルアップや関 係機関との連携を図 り、相談事業の充実に 努める。		

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和7年度

施策コード 112	施策 人権の保障
管理事業 人権事業	所管部局 学校教育部

1	所管 室課	学校教育室	事業名	人権教育推進事業		
事業概要						
じんけん作品、人権関連視聴覚教材貸出						
活動実績		年度	R 5	R 6	R 7	評価の視点
(1)人権をテーマにした児童・生徒の作品を募集し、広く市民に向けて「じんけん作品展」を開催した。 ・実績 令和5年度…参加校31校（応募数2,609点） 令和6年度…参加校29校（応募数2,091点） 令和7年度…参加校27校（応募数1,431点）		決算額 (千円)	2,190	2,298	2,316	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
		一般財源 の 比率(%)	100.0	100.0	100.0	☐ 有効性 ■ 効率性
		事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題			☐ 公平性 ☐ 持続可能性	
(2)人権に関するDVD等の視聴覚教材を購入し、学校等への貸出しを行った。 ・実績 令和5年度…貸出数343本 令和6年度…貸出数335本 令和7年度…貸出数317本		・各校が教育課題の現状に応じた取組として、計画的かつ教科横断的な人権教育を推進できたが、人権課題は多岐に渡るため、本市の実情に合わせた計画や取組を検討しなければならないことが課題となっている。 ・多様化している人権課題に対応できるよう、各校の人権教育年間計画を見直し、それぞれの課題に即した取組と本市の実情に合わせた実践的な研修などを実施する。			今後の実施計画 の方向性・内容	
					継続	
					今後とも人権教育を推進する。	

	所管 室課		事業名				
事業概要							
活動実績			年度	R 5	R 6	R 7	評価の視点
			決算額 (千円)				※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
			一般財源 の 比率(%)				☐ 有効性 ☐ 効率性
			事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題			☐ 公平性 ☐ 持続可能性	
						今後の実施計画 の方向性・内容	

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和7年度

施策コード	112	施策	人権の保障
管理事業	人権事業	所管部局	市民部

1	所管 室課	人権政策室	事業名	人権啓発事業			
事業概要							
市民ひゅーまんセミナー、人権啓発パネル展、人権啓発推進協議会活動補助、人権週間啓発、その他人権啓発							
活動実績			年度	R 5	R 6	R 7	評価の視点
市民一人ひとりの人権意識高揚を図るため、下記事業の他、人権啓発パネル展、人権啓発物品及び人権カレンダーの作製・配布等による啓発事業を行った。 (1) 啓発講演会参加人数 【憲法と市民のつどい】 令和5年度…150人、令和6年度…106人 令和7年度…142人 【市民ひゅーまんセミナー】 令和5年度…281人、令和6年度…261人 令和7年度…203人 【人権フェスティバル】 令和5年度…100人、令和6年度…150人 令和7年度…219人 (2) 人権啓発推進協議会活動補助 地域に密着した人権啓発活動を行うために、補助金を交付した。 啓発行事参加人数 令和5年度…44,926人、令和6年度…54,301人 令和7年度…53,024人			決算額 (千円)	8,917	10,774	11,678	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
			一般財源 の 比率(%)	84.6	93.0	92.7	■ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ☐ 持続可能性
			事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題			今後の実施計画 の方向性・内容	
			参加者層の固定化が見られることから、若年層をはじめとした幅広い層への効果的な啓発手法を検討し、より多くの市民に参加してもらえるようテーマ設定や広報手法を工夫する必要がある。 また、多様化する人権課題にも対応しながら、関係部署・企業・地域団体と連携し、効果的な事業展開を図る必要がある。 さらに、人権啓発推進協議会活動については、担い手の高齢化が進んでおり、活動を支える人材の確保が課題となっている。			継続	
						引き続き、事業の実施方法や情報発信の手法を検討しながら実施する。	

2	所管 室課	人権政策室	事業名	人権推進事業			
事業概要							
人権擁護活動、人権施策推進							
活動実績			年度	R 5	R 6	R 7	評価の視点
法務大臣から委嘱された人権擁護委員が、市民からの人権に係る様々な問題について相談を受けるとともに、市民の基本的な人権が侵害されるような場合には、速やかにその救済のための措置をとることとしている。 また、人権擁護委員が小・中学校を訪問し、人権課題をテーマに講演する人権教室を実施することで子供たちへの人権啓発にも取り組んでいる。 (1) 人権擁護委員による人権相談件数 令和5年度…1件、令和6年度…9件、令和7年度…5件 (2) 人権擁護委員による人権教室実施回数及び受講人数 令和5年度…15回、令和6年度…14回 令和7年度…16回 令和5年度…1,958人、令和6年度…980人 令和7年度…1,165人 (3) パートナーシップ宣誓書受領証交付件数 令和5年度…7件、令和6年度…6件、令和7年度…3件			決算額 (千円)	371	349	343	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
			一般財源 の 比率(%)	100.0	100.0	100.0	■ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ☐ 持続可能性
			事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題				今後の実施計画 の方向性・内容
			多様化する人権課題に対応していく必要がある。 また、人権教室については、昨年度と同水準で実施できており、今後もより多くの児童・生徒に受講してもらえるよう、関係部署、小・中学校と連携して実施していく必要がある。				
			継続			引き続き、人権擁護委員、関係部署と連携しながら、人権擁護活動を実施する。	

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名